

周回遅れの電子政府

IPA顧問

松田 晃一 (まつだ こういち)

最近、年金の手続きが必要になった。まぎらわしい用語と難解な説明の解説に四苦八苦しながら、なんとか済ませた手続き。その後送られてきた手続き完了のお知らせには、「住民票コードが確認出来たので、今後年1回の現況届や住所変更届の提出が不要になる」との記載があった。住基ネットと年金システムが何らかの形で連動したおかげで、届けの手間が省けることになったのだろう。大変ささやかではあるが、行政システムの電子化の恩恵をわずかに感じた次第である。

日本は18位

しかし、電子政府計画が声高に喧伝されてきた割には、私たちの日常生活が非常に便利になったとか、行政の効率がよくなって予算が節減された、といったようなことはほとんど実感出来ない。国連による世界電子政府ランキング2012年版では、日本は18位（2010年の17位からダウン）である。第1位は韓国、続いてオランダ、英国、デンマーク、米国となっている。米国は、2010年の2位から3ランク落とし5位となったが、オバマ大統領が就任直後から強いリーダーシップのもとでデジタル・ガバメントを推進している。

米国は「政府の透明性と市民参加」へ

とくに注目したいのは、政府内の業務プロセスの電子化・IT化による「業務の効率化」という段階から、「政府の透明性確保と市民参加・協業」という新たな段階へ進化させようとしている点である。いわゆるオープンガバメントである。

オバマ大統領が就任直後に発表した「透明性とオープンガバメント」の覚書では、そのねらいを3つの基本原則として明快に示している。すなわち、

- (1) 透明性：政府機関の活動についての情報を市民に分かりやすく提供し、政府が何を行っているかを市民が理解出来るようにする。
- (2) 市民参加：行政機関の政策決定に市民の知見を幅広く採り入れ、行政機関の効率性と意思決定の質を向上させる。

- (3) 協業：市民参加から更に踏み込んで、市民、団体、企業などと政府とが協業を進める。

米国では、このような取り組みが着々と進んでいる。

日本は「業務の効率化」の途上

これに比べ日本は、「業務の効率化」という初期の段階すら実現に四苦八苦しており、周回遅れと言わざるを得ない。政府システムの調達失敗のニュースを歯がゆい思いで聞いているのは筆者だけではあるまい。

この現状に対して、日本のIT戦略本部は2012年8月に、これまでの電子行政の取り組みが十分な成果を挙げてこなかったことを認め、電子行政推進の司令塔としての政府CIO制度の導入を決定した。政府CIOの強力なリーダーシップのもとで、まずはITの活用による「行政業務の効率化やサービス性の向上」を着実に実現し、周回遅れを立て直していくことが待ったなしの課題であろう。

行政の「業務プロセス改革」が鍵

企業システムの成功には業務プロセスの改善から着手することはもはや常識である。これは政府システムでも同様で、行政の制度・業務プロセスの改革が実行出来るか否かにIT化の成否はかかっており、ここに政府CIOの大きな役割がある。現在の官僚組織とそのメンタリティのもとでは、このような業務プロセス改革には極めて大きな困難が予想されるが、これを乗り越えなくてはこれまでの失敗を繰り返すことになる。そのためにも政府CIOにはこのような業務改革に対する権限と責任を法の裏付けのもとに与える必要がある。

企業は生き残りをかけてIT活用による業務プロセス改革や新事業・新サービスの開拓にしのぎを削っている。国家にとっても同様である。電子政府の実現は国家の将来を左右する一大事業である。IT推進の旗を振っているIPAも、国家の一大事業である電子政府の実現に対して、政府CIOを技術面、実務面で支えるなど、より直接的な役割を分担していくべきではないだろうか？